

ヤマトグループ 連結決算概要 (2019年3月期 第1四半期)

2018年9月14日訂正※



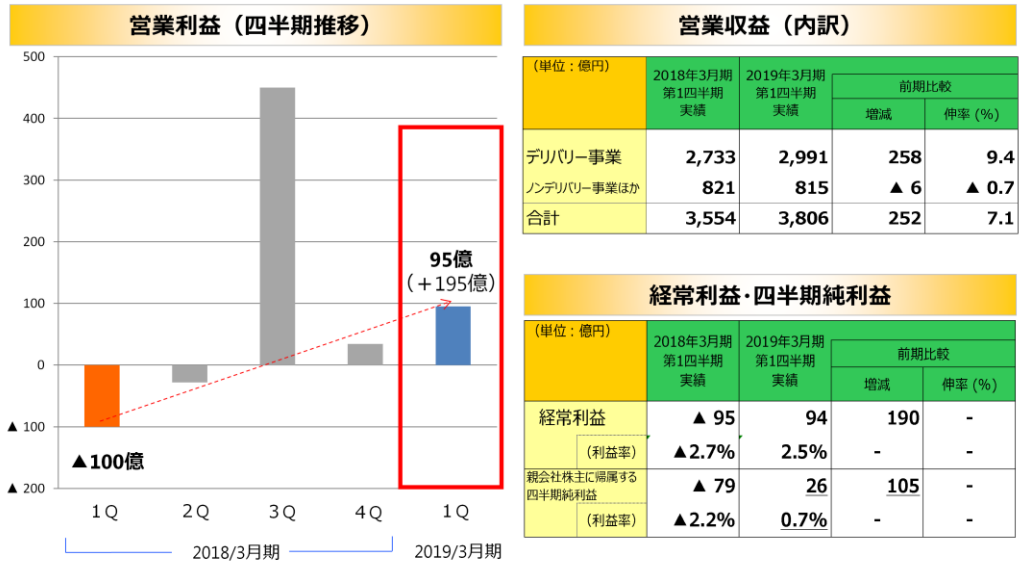
ヤマトホールディングス

2018年7月31日

※ 「2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正(2018年9月14日東証開示)にてお知らせした内容に沿って本資料を訂正
【訂正箇所】 スライド1「親会社株主に帰属する四半期純利益」の2019年3月期第1四半期実績(下線_部分)

1. 業績ハイライト（第1四半期）

営業収益：3,806億円（伸率 +7.1%） ➡ 増収（前年同期差 +252億円）
 営業利益： 95億円（伸率 - %） ➡ 増益（前年同期差 +195億円）



【業績ハイライト（第1四半期）】

営業収益：3,806億円（前年差+252億円 / 伸率+7.1%）

営業利益： 95億円（前年差+195億円）

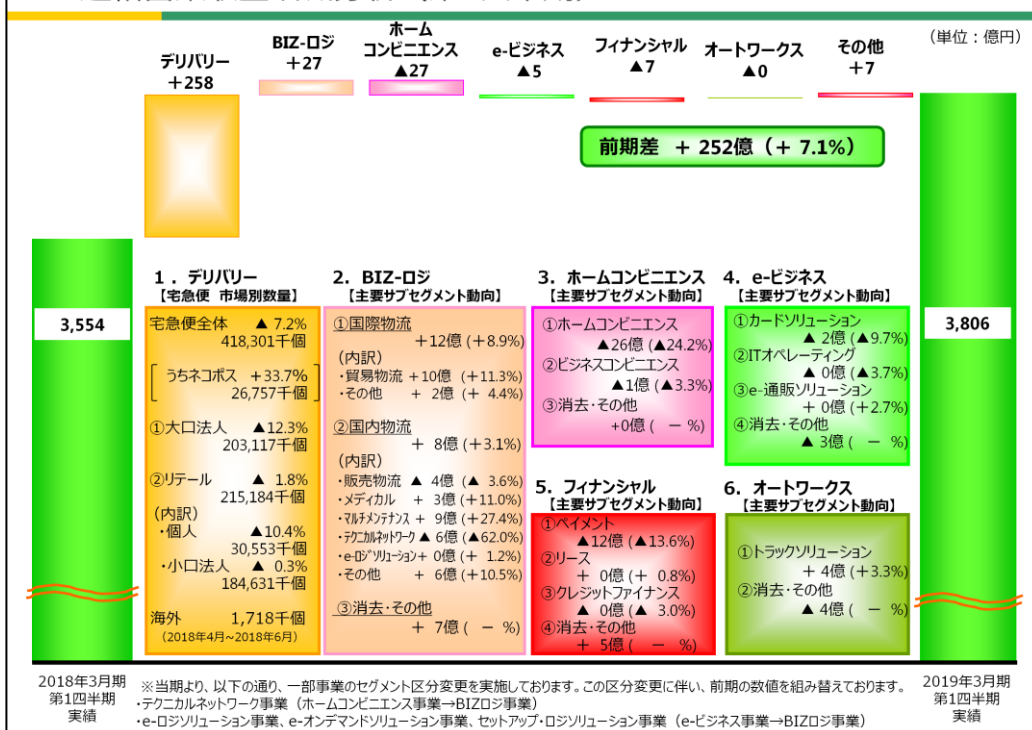
《デリバリー事業》

- ・ 収益力回復と集配キャパシティ拡大を両立させるべく、プライシングの適正化を継続するとともに、集配体制の強化など、ラストワンマイルネットワークの再構築を推進
- ・ 改革に係る費用が増加する中、宅急便単価が上昇したことなどにより、業績は堅調に推移

《ノンデリバリー事業》

- | | |
|------------|--|
| BIZ-ロジ | EC事業者様向けの既存サービスが好調に推移したほか、業界別ソリューション提供が進化したものの、事業成長に向けた費用が先行したことなどにより増収減益 |
| ホームコンビニエンス | 「らくらく家財宅急便」や、「快適生活サポートサービス」等の取扱いが好調に推移したものの、法人のお客様に提供している引越サービスにおいて不適切な請求があったため、調査結果を踏まえた見積り影響額（31億円）を織り込んだことなどにより減収減益 |
| e-ビジネス | 宅急便取扱数量減少に伴う、お客様のシステム処理件数減少の影響などがあったものの、利益率が高い既存サービスの取扱いが堅調に推移し減収増益 |
| フィナンシャル | 「クロネコwebコレクト」や「クロネコ代金後払いサービス」の利用が増加しているものの、決済ニーズの変化による代引き市場の縮小などに伴い、「宅急便コレクト」の取扱いが減少したことなどにより減収減益 |
| オートワークス | 車両機器の販売などが伸び悩んだものの、モノづくりメーカーの生産方式を取り入れた業務の標準化や見える化などの業務プロセス効率化が進化したことなどにより減収増益 |

2. 連結営業収益増減分析（第1四半期）



【連結営業収益増減分析（第1四半期）】

① デリバリー事業（増収）

増収：宅急便 取扱数量 ▲ 7.2% 単価 + 19.3%
 減収：クロネコDM便 取扱数量 ▲ 11.6% 単価 + 3.6%

② BIZ-ロジ事業（増収）

増収：メディカル事業や貿易物流において既存顧客の取扱いが拡大

③ ホームコンビニエンス事業（減収）

増収：「らくらく家財宅急便」や「快適生活サポートサービス」のご利用が好調に推移
 減収：法人のお客様向けに提供している引越サービスにおいて不適切な請求があったため、調査結果を踏まえた見積り影響額を反映

④ e-ビジネス事業（減収）

減収：宅急便取扱数量減少に伴い、お客様のシステム処理件数が減少

⑤ フィナンシャル事業（減収）

減収：代引き市場の縮小などにより、ペイメント事業における「宅急便コレクト」の取扱いが減少

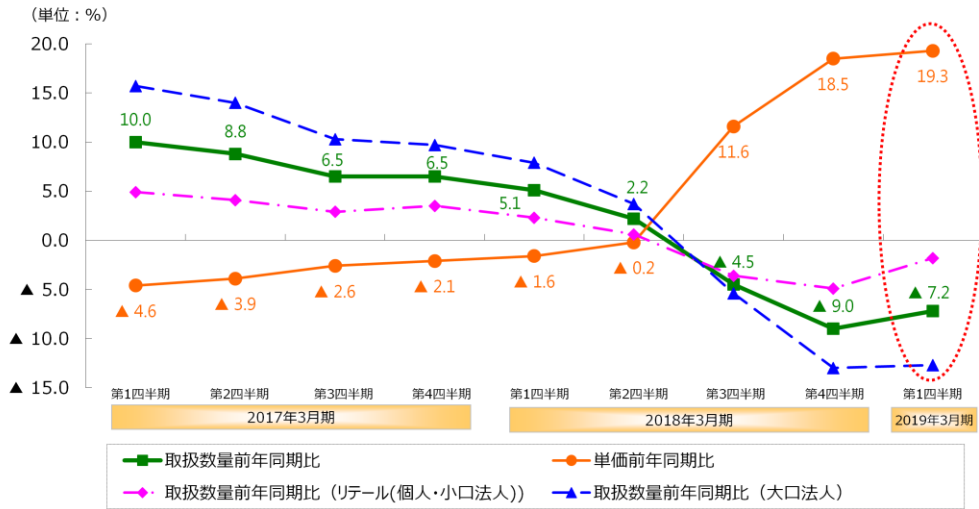
⑥ オートワークス事業（減収）

増収：車両整備の取扱拡大
 減収：車両機器販売の伸び悩み

3. 宅急便動向（第1四半期）

取扱数量は減少、単価は上昇

（数量：前年同期比▲7.2% 単価：前年同期比+19.3%）



市場別単価動向（第1四半期）

リテール（個人・小口法人）+12.6% 大口法人 +27.0%

(注) 宅急便取扱数量には、宅急便コンパクト・ネコポスを含む

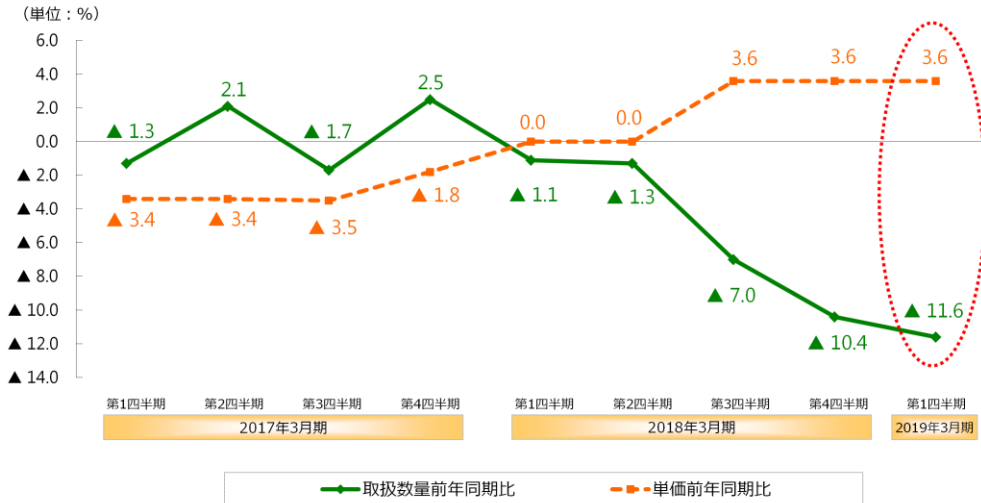
【宅急便動向（第1四半期）】

取扱数量 前期比 ▲ 7.2%
 単価 前期比 +19.3%

4. クロネコDM便動向（第1四半期）

取扱数量は減少、単価は上昇

（数量：前年同期比▲11.6% 単価：前年同期比+3.6%）



市場別発送数量（第1四半期）

宅急便センター発▲10.6% 法人営業支店発▲12.0%

市場別発送単価（第1四半期）

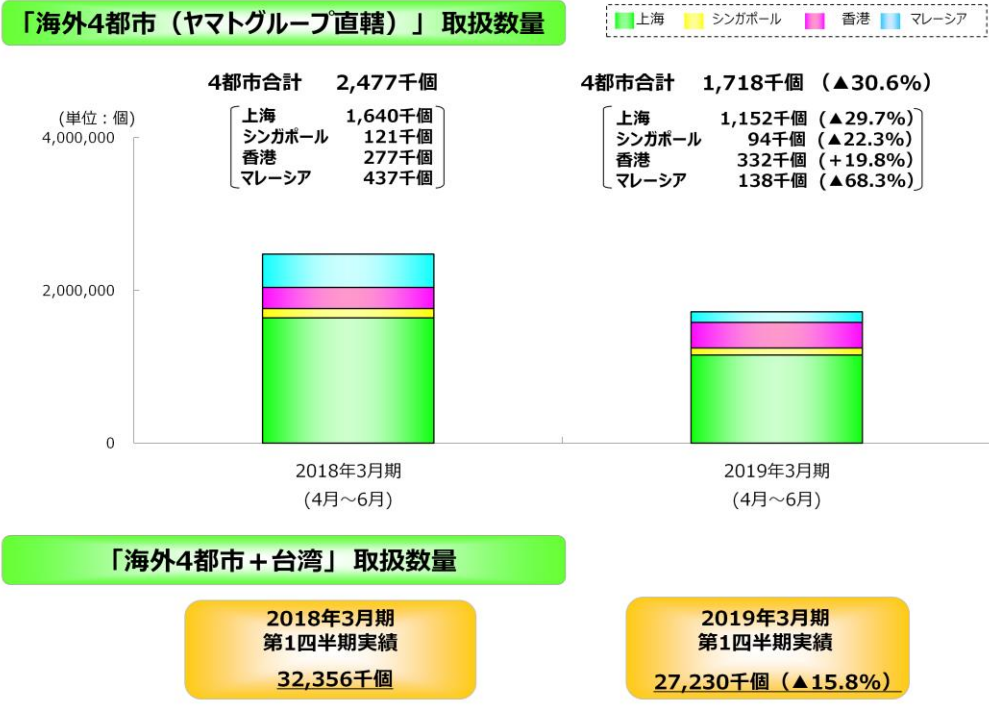
宅急便センター発+1.9% 法人営業支店発+6.2%

【クロネコDM便動向（第1四半期）】

取扱数量 前期比 ▲11.6%

単価 前期比 + 3.6%

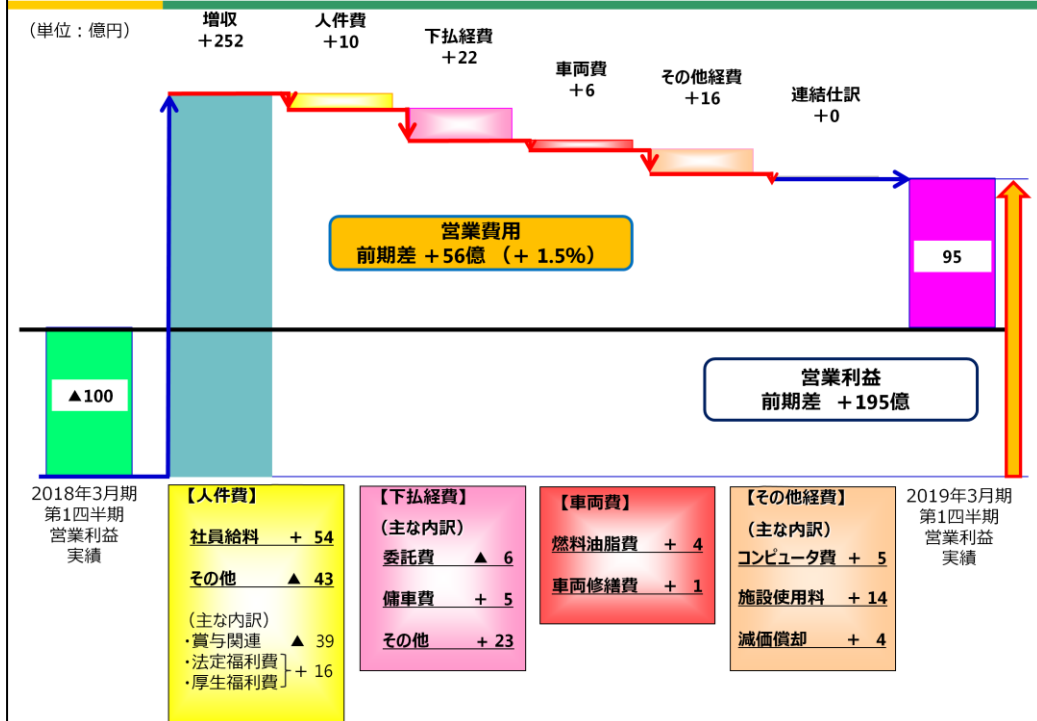
5. 海外宅急便動向（第1四半期）



【海外宅急便動向（第1四半期）】

- ・ 不採算取引の見直し等により数量は減少
- ・ コールドチェーンを武器に、高付加価値なクロスボーダープラットフォームの構築を推進

6. 連結営業費用増減分析（第1四半期）



【連結営業費用増減分析（第1四半期）】

- ① 営業収益が前期差 +7.1%に対し、営業費用は +1.5%
- ② コスト環境
 - i) 集配体制の強化を進めたことなどにより人件費増加 +10億
 - ii) 事業構造改革に係る先行費用として、その他経費「施設使用料」増加 +14億
 - iii) 燃料単価上昇により燃料油脂費が前期差 +4億
 - iv) BIZ-ロジ事業への事業移管に伴い、一部に費用科目の変更が発生

7. 連結営業費用総括表（第1四半期）

(単位：百万円)	2018年3月期 第1四半期 実績	2019年3月期 第1四半期 実績	前期比較	
			増減	伸率
			営業収益	355,478
営業費用	365,479	371,112	5,632	1.5%
人件費	195,634	196,727	1,093	0.6%
社員給料	130,414	135,851	5,436	4.2%
その他	65,220	60,876	▲ 4,343	▲6.7%
下払経費	150,359	152,572	2,213	1.5%
委託費	63,535	62,921	▲ 613	▲1.0%
備車費	47,226	47,731	504	1.1%
その他	39,597	41,919	2,322	5.9%
車両費	10,701	11,348	646	6.0%
燃料油脂費	5,126	5,604	477	9.3%
その他経費	77,954	79,571	1,616	2.1%
減価償却費	10,256	10,701	444	4.3%
内部消去	▲ 69,171	▲ 69,108	62	▲0.1%
営業利益	▲ 10,000	9,578	19,579	-

【連結営業費用総括表（第1四半期）】

営業費用は増加（前期比+1.5%）

宅急便取扱数量の減少（前期比▲7.2%）に伴い、委託費は減少したものの、集配体制の強化を進めたことで人件費が増加

① 人件費：前期差+10億（+0.6%）

「社員給料」：前期差+54億（+4.2%）

・第1四半期の社員数は前期差+5.2%（フルタイム+2.1%、パートタイム+7.7%）

「その他」：前期差▲43億（▲6.7%）

② 下払経費：前期差+22億（+1.5%）

「委託費」：前期差▲6億（▲1.0%）

「備車費」：前期差+5億（+1.1%）

→ 宅急便取扱数量は減少傾向だが、備車単価上昇等により増加

③ 車両費：前期差+6億（+6.0%）

→主に燃料単価の上昇により燃料油脂費が増加（+4億、+9.3%）

④ その他経費：前期差+16億（+2.1%）

→施設使用料：+14億

→減価償却費：+4億

8. 「デリバリー事業」営業費用総括表（第1四半期）

(単位：百万円)	2018年3月期 第1四半期 実績	2019年3月期 第1四半期 実績	前期比較	
			増減	伸率
			営業収益	273,360
営業費用	290,641	292,989	2,348	0.8%
人件費	169,730	169,723	▲ 7	▲0.0%
社員給料	112,539	117,266	4,726	4.2%
その他	57,190	52,456	▲ 4,734	▲8.3%
下払経費	89,748	88,547	▲ 1,200	▲1.3%
委託費	36,652	35,897	▲ 755	▲2.1%
備車費	44,818	45,062	243	0.5%
その他	8,276	7,586	▲ 689	▲8.3%
車両費	9,441	10,019	577	6.1%
燃料油脂費	4,211	4,615	404	9.6%
その他経費	53,026	54,812	1,785	3.4%
減価償却費	6,718	7,081	362	5.4%
内部消去	▲ 31,305	▲ 30,113	1,192	▲3.8%
営業利益	▲ 17,280	6,186	23,466	-

(注)

- ①.上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用を含めております。
- ②.当期より、フィナンシャル事業に含めていたマレーシアヤマト運輸のペイメント事業をデリバリー事業に含めております。
このセグメント移管に伴い、デリバリー事業の前期の数値を組み替えております。

9. 連結業績予想

(単位：億円)	2018年3月期 実績	2019年3月期 期首予想	2019年3月期 今回予想	前回予想比較		前期比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	12,017	12,620	12,790	+170	+1.3	+772	+6.4
ノンデリバリー事業	3,370	3,380	3,360	▲ 20	▲ 0.6	▲ 10	▲ 0.3
合計	15,388	16,000	16,150	+150	+0.9	+761	+5.0
営業利益	356	580	610	+30	+5.2	+253	+70.9
(利益率)	2.3%	3.6%	3.8%	-	-	-	-
経常利益	360	580	610	+30	+5.2	+249	+69.0
(利益率)	2.3%	3.6%	3.8%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	182	360	360	0	0.0	+177	+97.5
(利益率)	1.2%	2.3%	2.2%	-	-	-	-

【連結業績予想】

- ・大口法人顧客を中心に、プライシングの適正化を継続
- ・「働き方改革」や事業構造改革を推進し、改革費用は増加
- ・ヤマトホームコンビニエンス株式会社の不適切な請求に係る影響を織り込む
(通期：連結営業収益95億円、連結営業利益60億円)

☞ 今後も、「働き方改革」を経営の中心に据え、社会的インフラとして使命を果たしつつ、将来に亘って成長を続ける企業であるために、サービスをご利用いただいているお客様、株主の皆様、関係者の皆様からの信頼回復に、全社を挙げて取り組んでまいります。

10. 連結業績予想（セグメント別内訳）

(単位：百万円)	2018年3月期 実績	2019年3月期 期首予想	2019年3月期 今回予想	前回予想比較		前期比較	
				増減	増減	増減	増減
営業収益							
デリバリー事業	1,201,769	1,262,000	1,279,000	+17,000	+1.3	+77,230	+6.4
BIZ-ロジ事業	145,614	147,000	152,000	+5,000	+3.4	+6,385	+4.4
ホームコンビニエンス事業	44,868	45,000	36,000	▲9,000	▲20.0	▲8,868	▲19.8
e-ビジネス事業	26,837	27,500	27,500	0	0.0	+662	+2.5
フィナンシャル事業	82,956	80,500	81,500	+1,000	+1.2	▲1,456	▲1.8
オートワークス事業	24,641	26,000	27,000	+1,000	+3.8	+2,358	+9.6
その他	12,125	12,000	12,000	0	0.0	▲125	▲1.0
合計	1,538,813	1,600,000	1,615,000	+15,000	+0.9	+76,186	+5.0
営業利益							
デリバリー事業	6,756	34,000	43,000	+9,000	+26.5	+36,243	+536.4
BIZ-ロジ事業	7,468	6,000	6,000	0	0.0	▲1,468	▲19.7
ホームコンビニエンス事業	199	900	▲5,100	▲6,000	-	▲5,299	-
e-ビジネス事業	7,530	9,000	9,000	0	0.0	+1,469	+19.5
フィナンシャル事業	7,913	7,000	7,000	0	0.0	▲913	▲11.5
オートワークス事業	4,141	4,500	4,500	0	0.0	+358	+8.7
その他	17,217	14,000	17,000	+3,000	+21.4	▲217	▲1.3
小計	51,226	75,400	81,400	+6,000	+8.0	+30,173	+58.9
消去	▲15,541	▲17,400	▲20,400	▲3,000	+17.2	▲4,858	+31.3
合計	35,685	58,000	61,000	+3,000	+5.2	+25,314	+70.9
経常利益	36,085	58,000	61,000	+3,000	+5.2	+24,914	+69.0
(利益率)	2.3%	3.6%	3.8%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,231	36,000	36,000	0	0.0	+17,768	+97.5
(利益率)	1.2%	2.3%	2.2%	-	-	-	-

宅急便 予想数値	クロネコDM便 予想数値	(注) 下記事業のセグメント移管（2018年4月1日実施）に伴い、2018年3月期の数値を一部補正
・取扱数量（予想） 1,796,500千個（前期比▲2.2%）	・取扱冊数（予想） 1,218,500千冊（前期比▲16.8%）	・デジタルネットワーク事業 （ホームコンビニエンス事業 → BIZ-ロジ事業）
・単価（予想） 659円（前期比+10.4%）	・単価（予想） 57円（前期比+1.8%）	・e-ロジソリューション事業、 e-オンデマンドロジソリューション事業、 セットアップロジソリューション事業 （e-ビジネス事業 → BIZ-ロジ事業）
		・マレーシアヤマト運輸におけるペイメント事業 （フィナンシャル事業 → デリバリー事業）

【連結業績予想（セグメント別内訳）】

（期首予想との差）

① 営業収益

→デリバリー事業：「デリバリー事業の構造改革」の進展により、宅急便取扱数量 + 26,500千個

※宅急便単価、クロネコDM便（数量・単価）は、前回予想から変更なし

→BIZ-ロジ事業：アカウントマネジメントによるソリューション営業の進展 + 50億円

→ホームコンビニエンス事業：不適切な請求に係る影響を織り込む ▲90億円

② 営業利益

→デリバリー事業：プライシングの適正化が浸透 + 90億円

→ホームコンビニエンス事業：不適切な請求に係る影響を織り込む ▲60億円

11. 連結業績予想（営業費用内訳）

(単位：百万円)	2018年3月期 実績	2019年3月期 期首予想	2019年3月期 今回予想	前回予想比較		前期比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,538,813	1,600,000	1,615,000	+15,000	+0.9	+76,186	+5.0
営業費用	1,503,127	1,542,000	1,554,000	+12,000	+0.8	+50,872	+3.4
人件費	786,787	840,000	840,000	0	0.0	+53,212	+6.8
社員給料	536,488	570,000	574,000	+4,000	+0.7	+37,511	+7.0
その他	250,298	270,000	266,000	▲4,000	▲1.5	+15,701	+6.3
下払経費	627,207	600,000	604,000	+4,000	+0.7	▲23,207	▲3.7
委託費	269,563	239,000	241,000	+2,000	+0.8	▲28,563	▲10.6
備車費	194,338	184,000	186,000	+2,000	+1.1	▲8,338	▲4.3
その他	163,305	177,000	177,000	0	0.0	+13,694	+8.4
車両費	43,275	45,000	47,000	+2,000	+4.4	+3,724	+8.6
燃料油脂費	21,408	23,000	25,000	+2,000	+8.7	+3,591	+16.8
その他経費	327,488	350,000	349,000	▲1,000	▲0.3	+21,511	+6.6
減価償却費	46,423	55,000	52,000	▲3,000	▲5.5	+5,576	+12.0
内部消去	▲281,630	▲293,000	▲286,000	+7,000	▲2.4	▲4,369	+1.6
営業利益	35,685	58,000	61,000	+3,000	+5.2	+25,314	+70.9

業績予想の前提		設備投資総額（予想）
・従業員数（予想）		80,000百万円
合計	229,500人〔前期差 +16,404人（前期比 +7.7%）〕	
フル	96,500人〔前期差 +2,966人（前期比 +3.2%）〕	
パート	133,000人〔前期差 +13,438人（前期比 +11.2%）〕	
・その他	「働き方改革」の推進などによるコストの増加	

【連結業績予想（営業費用内訳）】

①営業費用全体：前回予想+120億、+0.8%（対前年+508億、+3.4%）

②前回予想からの主な変更点

「人件費」：全体では前回予想から変更なし

- ・社員給料：前回予想+40億、+0.7%、その他：前回予想▲40億、▲1.5%
→足元の状況を踏まえ変更

「下払経費」：前回予想+40億、+0.7%

- ・委託費：前回予想+20億、+0.8%
→ノンデリバリー事業の増収に伴う作業委託の、足元の使用状況等を踏まえ増加
- ・備車費：前回予想+20億、+1.1%
→足元の状況を踏まえ、宅急便取扱数量の予想を増加させたことや、備車単価の上昇を見込む

「車両費」：前回予想+20億、+4.4%

→燃料単価の上昇等により燃料油脂費が増加

「その他経費」：前回予想▲10億、▲0.3%

- ・減価償却費：前回予想▲30億、▲5.5%
→足元の状況踏まえ変更

本資料（解説付き）および説明会質疑応答の議事録は、
PDF形式で弊社ホームページ「株主・投資家情報」でご覧頂けます。

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。